

令和 6 年 度

岡 山 市 下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

岡 山 市 監 査 委 員

岡 監 第 1 9 1 号
令和 7 年 9 月 1 日

岡山市長 大 森 雅 夫 様

岡山市監査委員	岩	田	康	裕
同	岡	部	宗	茂
同	成	本	俊	一
同	太	田	栄	司

令和 6 年度岡山市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度
岡山市下水道事業会計決算及び各証書類その他関係書類を審査した結果, 別
紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審査の実施場所及び期間	1
第3	審査の着眼点及び方法	1
第4	審 査 の 結 果	1
1	業 務 の 概 要	3
2	予 算 の 執 行 状 況	6
3	経 営 成 績	8
4	財 政 状 態	10
5	ま と め	17
資	料	19

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の比率及び各表中の数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各符号等の用法は、次のとおりである。
- 「△」・・・負数
 - 「—」・・・算出不能、該当数値のないもの
 - 「0」・・・算出結果が零（分子が0）となるもの
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの

令和 6 年度岡山市下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度岡山市下水道事業会計決算

第 2 審査の実施場所及び期間

監査委員室

令和 7 年 6 月 1 2 日から

令和 7 年 7 月 3 0 日まで

第 3 審査の着眼点及び方法

審査に当たっては、岡山市監査基準に準拠し、市長から審査に付された令和 6 年度岡山市下水道事業決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類が関係法令に適合して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて審査するとともに、関係者からの説明を聴取し、会計帳票等証書類との照合及び経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、年次比較等の検討を加えた。

第 4 審査の結果

決算並びに事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、上記第 1 から第 3 までの記載事項のとおり審査した限り、関係法令に適合し、かつ正確であり、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

1 業 務 の 概 要

(1) 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。(資料第1: 業務実績年度比較表参照)

本年度において、処理区域面積は41.7ha増加したが、本年度末の処理区域内人口は486,605人で、前年度末に比べ1,229人(0.3%)減少した。(公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の合計値。以下、表記がない限り同様。)

また、水洗便所設置済人口は454,553人で、前年度末に比べ1,472人(0.3%)減少している。

汚水処理水量は61,482,948 m^3 で、前年度に比べ65,856 m^3 (0.1%)減少している。汚水処理水量のうち有収水量は52,576,720 m^3 で、前年度に比べ314,754 m^3 (0.6%)増加している。

なお、本年度末の公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業に係る人口普及率は69.3%で、前年度末に比べ0.1ポイント上昇、水洗化率(接続率)は93.4%で、前年度末と同率である。

(2) 有収率の状況

有収率の状況は、次表のとおりである。

有 収 率 の 状 況

(単位: m^3 , %)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	増 減 A - B	備 考
汚 水 処 理 水 量	61,482,948	61,548,804	Δ 65,856	
有 収 水 量	52,576,720	52,261,966	314,754	
有 収 率	85.5	84.9	ポイント 0.6	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{汚水処理水量}}$

(注) 公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業に農業集落排水事業を加えた数値で算出している。

汚水処理水量は、有収水量は増加したが、下水道使用料の徴収対象とならない有収以外水量が減少したため、前年度に比べ65,856 m^3 (0.1%)減少している。

有収率は85.5%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

(3) 市有下水処理施設の稼働状況

市有下水処理施設の稼働状況は、次表のとおりである。

市有下水処理施設の稼働状況

(単位：m³，%)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	増 減 A－B
晴天時1日平均処理水量 (a)	47,233	45,729	1,504
晴天時1日最大処理水量 (b)	62,192	65,082	△ 2,890
晴天時1日処理能力 (c)	83,012	83,012	0
施設利用率 (a/c)	56.9	55.1	ポイント 1.8
最大稼働率 (b/c)	74.9	78.4	ポイント △ 3.5

(注) 公共下水道事業（児島湖流域下水道処理分を含まない市有施設分）及び特定環境保全公共下水道事業に農業集落排水事業を加えた数値で算出している。

施設利用率（施設の稼働状況を示す指標）は56.9%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇、最大稼働率は74.9%で、前年度に比べ3.5ポイント低下している。

(4) 労働生産性の状況

労働生産性の状況は、次表のとおりである。

労働生産性の状況

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	増 減 A－B	備 考
職員1人当たりの 処理区域内人口 (人)	6,403	6,336	67	<u>処理区域内人口</u> 損益勘定所属職員数
職員1人当たりの 有収水量 (m ³)	691,799	678,727	13,072	<u>有 収 水 量</u> 損益勘定所属職員数
職員1人当たりの 営業収益 (千円)	156,587	150,744	5,843	<u>営業収益－受託工事収益</u> 損益勘定所属職員数

(注) 1 職員数は、地方公営企業決算状況調査の数値を使用している。

2 公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業に農業集落排水事業を加えた数値で算出している。

労働生産性について、職員1人当たりの処理区域内人口、有収水量及び営業収益は、損益勘定所属職員数が1人減少し、また有収水量及び営業収益が増加したため、いずれも前年度を上回っている。

（５）建設改良事業

児島湖流域下水道関連処理区，岡東処理区等において本年度に実施した主な建設改良事業は，次のとおりである。

ア 管きょ施設整備事業

污水管幹線工事として，児島湖流域下水道関連処理区においては笹ヶ瀬右岸幹線等，岡東処理区においては牟佐幹線等の整備を実施した。また，污水处理整備区域の拡大として，児島湖流域下水道関連処理区においては小山地内等，岡東処理区においては桑野地内等，吉井川処理区においては西大寺浜地内における污水管埋設工事を実施した。さらに，農業集落排水施設の公共下水道への統合に向けて，建部町吉田地内における污水管埋設工事等を実施した。

浸水対策として，浦安排水区における浦安11号幹線（1工区）雨水管築造工事について，二次覆工が完了し，同（2工区）雨水管築造工事の整備に着手した。

イ ポンプ場施設整備事業

旭西排水センター及び岡南ポンプ場の長寿命化工事を完了し，平井排水センター等の長寿命化工事等を実施したほか，今保排水区においては，今保ポンプ場及び白石ポンプ場の整備が完了した。

ウ 流域下水道整備事業

岡山県が施工する児島湖流域下水道事業に係る建設費の一部を倉敷市，玉野市，早島町とともに負担した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2:予算決算対照表(収益的収入および支出)参照)

収益的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円,%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	予算額に比べ増減 又は不用額 C
収益的収入	20,548,935,000	20,366,152,541	99.1	△ 182,782,459
収益的支出	20,074,900,000	19,720,593,411	98.2	354,306,589

(注)・決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は945,885,946円、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は464,324,198円である。

・C欄について収益的収入においては予算額に比べ決算額の増減(算式B－A)を表し、収益的支出においては不用額(算式A－B)を表す。

収益的収入決算額203億6,615万円は、予算額205億4,893万円に対し99.1%の執行率、また、収益的支出決算額197億2,059万円は、予算額200億7,490万円に対し98.2%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3:予算決算対照表(資本的収入および支出)参照)

資本的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円,%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	翌年度への財源繰越 又は繰越額 C	予算額に比べ増減 又は不用額 D
資本的収入	26,658,950,793	21,379,956,293	80.2	4,900,207,746	△ 378,786,754
資本的支出	34,299,635,434	28,841,393,892	84.1	5,244,831,201	213,410,341

(注)・決算額のうち資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は3,497,312円、資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は1,035,217,914円である。

・D欄について資本的収入においては予算額に比べ決算額及び翌年度への財源繰越額の増減(算式B＋C－A)を表し、資本的支出においては不用額(算式A－B－C)を表す。

資本的収入決算額213億7,995万円は、予算額266億8,950万円に対し80.2%の執行率、また、資本的支出決算額288億4,139万円は、予算額342億9,963万円に対し84.1%の執行率となっている。

資本的収入の内訳の主なものは、企業債141億7,080万円、国庫補助金33億7,218万円、他会計負担金20億3,592万円、他会計出資金16億4,082万円であり、資本的支出の内訳の主なものは、企業債償還金162億4,194万円、建設改良費125億8,886万円である。

また、資本的収入額213億7,995万円から翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額3億4,462万円を除いた額210億3,533万円は、資本的支出額288億4,139万円に対して78億606

万円不足するが、これは繰越工事資金3億3,777万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6億4,555万円、損益勘定留保資金68億2,272万円で補てんしている。

(3) 建設改良費の翌年度繰越額

建設改良費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額

(単位：円，％)

繰越区分	事業名	翌年度繰越額		増減額 C (A - B)	増減率 C / B
		令和6年度 A	令和5年度 B		
予算繰越	公共下水道整備事業(管きょ)	3,992,880,675	4,418,627,827	△ 425,747,152	△ 9.6
	公共下水道整備事業(ポンプ場)	993,572,726	1,575,055,250	△ 581,482,524	△ 36.9
	公共下水道整備事業(処理場)	237,713,900	60,142,100	177,571,800	295.3
	農業集落排水施設整備事業	20,663,900	134,677,257	△ 114,013,357	△ 84.7
小 計		5,244,831,201	6,188,502,434	△ 943,671,233	△ 15.2
事故繰越	公共下水道整備事業(ポンプ場)	0	90,000,000	△ 90,000,000	△ 100
合 計		5,244,831,201	6,278,502,434	△ 1,033,671,233	△ 16.5

(注) 予算繰越は地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越を、事故繰越は同条第2項ただし書の規定による繰越を示している。

建設改良費の翌年度繰越額は前年度に比べ10億3,367万円減少した52億4,483万円で、その内訳は、予算繰越額として、公共下水道整備事業(管きょ) 39億9,288万円、公共下水道整備事業(ポンプ場) 9億9,357万円、公共下水道整備事業(処理場) 2億3,771万円、農業集落排水施設整備事業2,066万円である。

予算繰越の理由は、主に工事の支障となる地下埋設物の移設工事の遅延や関係機関及び地元関係者との協議・調整に日数を要したためである。

なお、建設改良費の翌年度繰越額(事故繰越を除く)の推移は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額(事故繰越を除く)の推移

(単位：円，％)

年度	予算額 A	予算合計額 B (繰越額を含む)	翌年度繰越額 C	比率		翌年度繰越額 前年度比
				C / A	C / B	
2	10,051,721,000	16,640,866,890	6,096,315,552	60.6	36.6	92.5
3	13,761,082,000	19,857,397,552	8,916,549,566	64.8	44.9	146.3
4	12,192,214,000	21,108,763,566	7,021,755,235	57.6	33.3	78.7
5	10,996,385,000	18,018,140,235	6,188,502,434	56.3	34.3	88.1
6	11,232,112,000	17,420,614,434	5,244,831,201	46.7	30.1	84.8

(注) 予算額A、予算合計額Bは建設改良費に係る人件費を差し引いて算出している。

3 経 営 成 績

(1) 当年度純損益

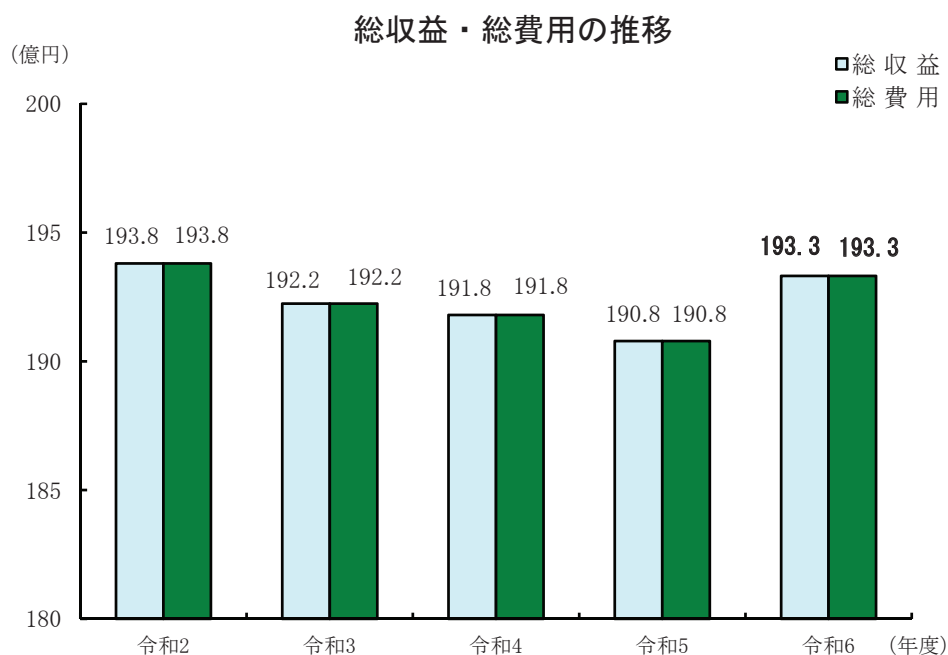
損益計算書における総収益（経常収益と特別利益の合計）から総費用（経常費用と特別損失の合計）を差し引いた当年度純損益は、次表のとおりである。（資料第4:損益計算書年度比較表参照）

当 年 度 純 損 益

（単位：円，％）

年度	総 収 益			総 費 用			当年度純損益 A－B	総収支比率 A/B
	金額 A	前年度比	指数	金額 B	前年度比	指数		
2	19,380,148,544	101.0	100	19,380,148,544	101.0	100	0	100
3	19,224,339,932	99.2	99.2	19,224,339,932	99.2	99.2	0	100
4	19,179,993,042	99.8	99.0	19,179,993,042	99.8	99.0	0	100
5	19,078,763,742	99.5	98.4	19,078,763,742	99.5	98.4	0	100
6	19,331,792,527	101.3	99.8	19,331,792,527	101.3	99.8	0	100

（注）指数は令和2年度を100として算出している。



総収益は193億3,179万円で、前年度に比べ2億5,302万円（1.3％）の増加となり、総費用は193億3,179万円で、前年度に比べ2億5,302万円（1.3％）の増加となっている。

総収支比率は100％（前年度100％）を示し、純利益（純損失）は生じていない。

これは、営業外収益で一般会計から他会計補助金を繰り入れて収支を均衡させたためである。

なお、他会計補助金は3億8,319万円で、前年度に比べ7億9,297万円（67.4％）減少している。

(2) 営業損益及び経常損益

営業損益及び経常損益は、次表のとおりである。(資料第4, 第5:費用節別年度比較表参照)

営業損益及び経常損益

(単位: 円, %)

項	令和6年度		令和5年度		増減額 C (A - B)	増減率 C / B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
営業収益	11,900,632,556	61.6	11,607,281,941	60.8	293,350,615	2.5
営業外収益	7,429,134,559	38.4	7,468,722,519	39.2	△ 39,587,960	△ 0.5
計(経常収益)	19,329,767,115	100	19,076,004,460	100	253,762,655	1.3
営業費用	16,991,960,735	87.9	16,618,886,678	87.1	373,074,057	2.2
営業外費用	2,338,180,032	12.1	2,458,019,079	12.9	△ 119,839,047	△ 4.9
計(経常費用)	19,330,140,767	100	19,076,905,757	100	253,235,010	1.3
営業損益	△ 5,091,328,179		△ 5,011,604,737		△ 79,723,442	
経常損益	△ 373,652		△ 901,297		527,645	
経常収支比率	100.0%		100.0%		0ポイント	

(注)・営業損益 = 営業収益 - 営業費用
・経常損益 = 経常収益 - 経常費用
・経常収支比率 = 経常収益 / 経常費用 × 100

営業収益は119億63万円、営業外収益は74億2,913万円で、その合計である経常収益は193億2,976万円となり、前年度に比べ2億5,376万円(1.3%)増加している。これは主に営業収益において他会計負担金が増加したためである。

営業費用は169億9,196万円、営業外費用は23億3,818万円で、その合計である経常費用は193億3,014万円となり、前年度に比べ2億5,323万円(1.3%)増加している。これは主に営業費用において減価償却費及びポンプ場費が増加したためである。

営業損益では50億9,132万円の損失、経常損益では37万円の損失が生じている。

経常収支比率は100.0%で、前年度と同率である。(資料第7:経営分析表参照)

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益及び特別損失は、次表のとおりである。(資料第4, 5参照)

特別利益及び特別損失

(単位: 円, %)

項	令和6年度	令和5年度	増減額 C (A - B)	増減率 C / B
	金額 A	金額 B		
特別利益	2,025,412	2,759,282	△ 733,870	△ 26.6
特別損失	1,651,760	1,857,985	△ 206,225	△ 11.1

特別利益は、主に過年度損益修正益における下水道使用料遡及請求分で、前年度と比べ減少している。

特別損失は、主に過年度損益修正損における下水道使用料過年度還付金である。

4 財 政 状 態

(1) 資産、負債及び資本

要約比較貸借対照表は、次表のとおりである。(資料第6:貸借対照表年度比較表参照)

要 約 比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円，％)

科 目	令和6年度末現在		令和5年度末現在		増減額 C (A－B)	増減率 C/B
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
固 定 資 産	357,501,054,589	98.4	357,195,103,273	97.7	305,951,316	0.1
流 動 資 産	5,706,043,989	1.6	8,482,295,890	2.3	△ 2,776,251,901	△ 32.7
資 産 合 計	363,207,098,578	100	365,677,399,163	100	△ 2,470,300,585	△ 0.7
固 定 負 債	177,499,035,841	48.9	178,886,113,479	48.9	△ 1,387,077,638	△ 0.8
流 動 負 債	20,727,237,072	5.7	24,192,753,717	6.6	△ 3,465,516,645	△ 14.3
繰 延 収 益	130,529,780,139	35.9	129,788,313,682	35.5	741,466,457	0.6
負 債 合 計	328,756,053,052	90.5	332,867,180,878	91.0	△ 4,111,127,826	△ 1.2
資 本 金	33,886,292,330	9.3	32,245,465,089	8.8	1,640,827,241	5.1
剰 余 金	564,753,196	0.2	564,753,196	0.2	0	0
資 本 合 計	34,451,045,526	9.5	32,810,218,285	9.0	1,640,827,241	5.0
負債・資本合計	363,207,098,578	100	365,677,399,163	100	△ 2,470,300,585	△ 0.7

ア 資産

資産合計は3,632億709万円で、前年度末に比べ24億7,030万円（0.7％）の減少となっている。これは、固定資産は3億595万円（0.1％）増加したが、流動資産が27億7,625万円（32.7％）減少したためである。

固定資産の増加は、主に有形固定資産において、建設改良事業の実施による構築物等の増加が減価償却の実施による減少を上回ったためである。固定資産の総資産に占める割合は98.4％で、前年度末に比べ0.7ポイント上昇している。

流動資産の減少は、主に現金預金の減少によるものである。流動資産の総資産に占める割合は1.6％で、前年度末に比べ0.7ポイント低下している。

イ 負債及び資本

資産の調達資金源を示す負債、資本の構成は、固定負債が1,774億9,903万円（構成比48.9％）、流動負債が207億2,723万円（構成比5.7％）、繰延収益が1,305億2,978万円（構成比35.9％）、資本金が338億8,629万円（構成比9.3％）、剰余金が5億6,475万円（構成比0.2％）となっている。

これらを前年度末と比べてみると、固定負債は企業債の減少により13億8,707万円（0.8％）の減少、流動負債は主に未払金の減少により34億6,551万円（14.3％）の減少、繰延収益は7億4,146万円（0.6％）の増加、資本金は16億4,082万円（5.1％）の増加、剰余金は増減がない。

ウ 財務比率

財務比率は、次表のとおりである。（資料第7:経営分析表参照）

財 務 比 率

（単位：％）

分 析 項 目	令和6年度	令和5年度	算 式
固定資産対長期資本比率 （望ましい比率100%以下）	104.4	104.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率 （望ましい比率200%以上）	27.5	35.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率 （望ましい比率100%以上）	27.5	35.1	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は104.4％で、前年度末に比べ0.2ポイント低下したが、望ましいとされる100％以下を上回っている。短期の支払能力を見る流動比率は27.5％で、前年度末に比べ7.6ポイント低下し、望ましいとされる比率200％以上を下回っている。

当座の支払能力を見る当座比率は27.5％で、前年度末に比べ7.6ポイント低下し、望ましいとされる比率100％以上を下回っている。

エ 老朽化の状況

有形固定資産減価償却率は、次表のとおりである。（資料第7参照）

有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率

（単位：％）

分 析 項 目	令和6年度	令和5年度	算 式
有形固定資産 減 価 償 却 率	32.3	31.2	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

老朽化の度合を示す有形固定資産減価償却率は32.3％で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

(2) 収入状況

ア 下水道使用料

本年度末における下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

下水道使用料の収入状況

(単位：円，％)

区 分	令和6年度					5年度 収入率
	調 定 額 A	収 入 額 B	収 入 率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A－B－C	
現 年 度 分	10,377,110,506	8,579,696,963	82.7	0	1,797,413,543	82.9
過年度繰越分	1,810,974,109	1,760,601,227	97.2	6,898,167	43,474,715	97.1
合 計	12,188,084,615	10,340,298,190	84.8	6,898,167	1,840,888,258	85.0

(注) 過年度繰越分の調定額は、令和6年3月31日現在の下水道使用料未収金の額から令和6年度の下水道使用料減額分を控除した額を表している。

(参考) 次年度に収入計上される令和7年2,3月調定額(1,692,876,093円)を除いて収入率を算出すると、現年度分と過年度繰越分との合計で98.5%となっており、前年度と同率である。

収入率をみると、現年度分は82.7%で前年度に比べ0.2ポイント低下、過年度繰越分は97.2%で前年度に比べ0.1ポイント上昇、合計では84.8%で前年度に比べ0.2ポイント低下している。

下水道使用料の収入未済額は18億4,088万円で、前年度に比べ2,989万円(1.7%)の増加となっている。

また、不納欠損額は689万円で、前年度に比べ35万円(5.5%)の増加となっている。

イ 下水道事業負担金及び分担金

本年度末における負担金等(下水道事業負担金及び分担金)の収入状況は、次表のとおりである。

負担金等の収入状況

(単位：円，％)

区 分	令和6年度					5年度 収入率
	調 定 額 A	収 入 額 B	収 入 率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A－B－C	
現 年 度 分	121,746,955	119,609,121	98.2	0	2,137,834	98.3
過年度繰越分	5,802,462	3,148,638	54.3	1,007,886	1,645,938	56.2
合 計	127,549,417	122,757,759	96.2	1,007,886	3,783,772	96.9

(注) 過年度繰越分の調定額は、令和6年3月31日現在の負担金等未収金の額を表している。

収入率をみると、現年度分は98.2%で前年度に比べ0.1ポイント低下、過年度繰越分は54.3%で前年度に比べ1.9ポイント低下、合計では96.2%で前年度に比べ0.7ポイント低下している。

負担金等の収入未済額は378万円で、前年度に比べ201万円（34.8%）の減少となっている。

また、不納欠損額は100万円で、前年度に比べ77万円（335.5%）の増加となっている。

下水道使用料等については、今後とも適切な債権管理のもと、収入未済額の解消に一層努められたい。

（３）企業債

企業債の残高状況は、次表のとおりである。

企 業 債 の 残 高 状 況

（単位：円，％）

年度	区 分	前年度末残高 A	借 入 額	償 還 額	年度末残高 B	増 減 C（B－A）	増減率 C/A
4	資 本 費 平 準 化 債	54,734,735,326	5,647,000,000	4,530,613,102	55,851,122,224	1,116,386,898	2.0
	企 業 債	146,597,505,112	8,518,400,000	12,165,729,396	142,950,175,716	△ 3,647,329,396	△ 2.5
	合 計	201,332,240,438	14,165,400,000	16,696,342,498	198,801,297,940	△ 2,530,942,498	△ 1.3
5	資 本 費 平 準 化 債	55,851,122,224	5,045,900,000	4,732,661,866	56,164,360,358	313,238,134	0.6
	企 業 債	142,950,175,716	7,699,300,000	11,685,775,917	138,963,699,799	△ 3,986,475,917	△ 2.8
	合 計	198,801,297,940	12,745,200,000	16,418,437,783	195,128,060,157	△ 3,673,237,783	△ 1.8
6	資 本 費 平 準 化 債	56,164,360,358	6,534,300,000	5,039,908,822	57,658,751,536	1,494,391,178	2.7
	企 業 債	138,963,699,799	7,636,500,000	11,202,037,856	135,398,161,943	△ 3,565,537,856	△ 2.6
	合 計	195,128,060,157	14,170,800,000	16,241,946,678	193,056,913,479	△ 2,071,146,678	△ 1.1

本年度末の残高は1,930億5,691万円で、企業債141億7,080万円を発行したが、162億4,194万円を償還した結果、前年度末に比べ20億7,114万円（1.1%）の減少となっている。

利子負担率は1.2%で、前年度と同率である。（資料第7参照）

(4) 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況

(単位：円，％)

	科 目		内 容	令和6年度 A	令和5年度 B	増減額 C (A－B)	増減率 C/B
収益的収入	営業収益	他会計負担金	雨水処理に要する経費	2,447,998,206	2,205,401,975	242,596,231	11.0
	営業外収益	他会計負担金	分流式下水道等に要する経費	1,665,754,593	909,572,922	756,181,671	83.1
			流域下水道の建設に要する経費	24,108,879	26,330,213	△ 2,221,334	△ 8.4
			下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	91,292,350	79,217,199	12,075,151	15.2
			水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	3,445,546	2,021,922	1,423,624	70.4
			高度処理に要する経費	176,644,855	175,786,475	858,380	0.5
			広域化・共同化に要する経費	5,178,217	0	5,178,217	—
			下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	1,503,289	1,309,585	193,704	14.8
			緊急下水道整備特定事業に要する経費	12,579,839	15,084,687	△ 2,504,848	△ 16.6
			農業集落排水緊急整備事業に要する経費	8,281,370	9,720,618	△ 1,439,248	△ 14.8
			普及特別対策に要する経費	166,142,946	198,110,157	△ 31,967,211	△ 16.1
			臨時財政特例債の償還に要する経費	49,648	1,242,503	△ 1,192,855	△ 96.0
			児童手当に要する経費	7,914,333	7,421,000	493,333	6.6
			計	2,162,895,865	1,425,817,281	737,078,584	51.7
		他会計補助金	他会計補助金	383,190,872	1,176,162,053	△ 792,971,181	△ 67.4
資本的収入	小 計			2,546,086,737	2,601,979,334	△ 55,892,597	△ 2.1
	合 計			4,994,084,943	4,807,381,309	186,703,634	3.9
	他会計負担金	他会計負担金	流域下水道の建設に要する経費	78,275,774	78,285,711	△ 9,937	△ 0.0
			下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	41,638,230	47,331,186	△ 5,692,956	△ 12.0
			緊急下水道整備特定事業に要する経費	135,651,505	133,146,657	2,504,848	1.9
			農業集落排水緊急整備事業に要する経費	76,422,498	74,983,250	1,439,248	1.9
			普及特別対策に要する経費	1,702,442,464	1,670,475,253	31,967,211	1.9
			臨時財政特例債の償還に要する経費	1,498,138	42,442,803	△ 40,944,665	△ 96.5
			計	2,035,928,609	2,046,664,860	△ 10,736,251	△ 0.5
	他会計出資金	他会計出資金	他会計出資金	1,640,827,241	2,911,188,674	△1,270,361,433	△ 43.6
	合 計			3,676,755,850	4,957,853,534	△1,281,097,684	△ 25.8
	総 計			8,670,840,793	9,765,234,843	△1,094,394,050	△ 11.2

本年度における繰入金の総計は86億7,084万円で、前年度に比べ10億9,439万円(11.2%)の減少となっている。収益的収入へ49億9,408万円、資本的収入へ36億7,675万円がそれぞれ繰り入れられており、前年度に比べ収益的収入において1億8,670万円(3.9%)増加、資本的収入において12億8,109万円(25.8%)減少している。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における資金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減
キャッシュ・フローによる業務活動	当年度純利益	0	0	0
	減価償却費	11,512,132,001	11,374,728,177	137,403,824
	固定資産除却損	145,560,175	151,053,885	△ 5,493,710
	固定資産売却損益（△は益）	0	0	0
	賞与引当金の増減額（△は減少）	54,000	2,857,000	△ 2,803,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 171,053	1,330,144	△ 1,501,197
	長期前受金戻入額	△ 4,835,004,003	△ 4,810,691,652	△ 24,312,351
	受取利息及び配当金	△ 906,646	△ 18,442	△ 888,204
	支払利息及び企業債取扱諸費	2,262,656,718	2,148,168,539	114,488,179
	未収金の増減額（△は増加）	△ 230,590,011	123,304,657	△ 353,894,668
	その他流動資産の増減額（△は増加）	4,444	4,160	284
	未払金の増減額（△は減少）	△ 187,556,935	371,905,403	△ 559,462,338
	その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 323,933	1,261,180	△ 1,585,113
	預り金の増減額（△は減少）	68,871,023	27,466,090	41,404,933
	小計	8,734,725,780	9,391,369,141	△ 656,643,361
	受取利息及び配当金	906,646	18,442	888,204
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 2,262,656,718	△ 2,148,168,539	△ 114,488,179
	計（A）	6,472,975,708	7,243,219,044	△ 770,243,336
キャッシュ・フローによる投資活動	有形固定資産取得による支出	△ 10,998,539,356	△ 13,046,501,553	2,047,962,197
	有形固定資産売却による収入	0	0	0
	無形固定資産取得による支出	△ 274,645,747	△ 162,439,237	△ 112,206,510
	国庫補助金による収入	3,068,806,227	2,943,021,547	125,784,680
	国庫補助金返還金による支出	△ 6,422,597	△ 20,275,617	13,853,020
	負担金等による収入	123,717,048	189,108,205	△ 65,391,157
	一般会計負担金による収入	1,953,447,947	1,963,585,099	△ 10,137,152
	その他投資活動による収入	53,461,134	1,565,220	51,895,914
	計（B）	△ 6,080,175,344	△ 8,131,936,336	2,051,760,992
キャッシュ・フローによる財務活動	一時借入れによる収入	13,600,000,000	10,000,000,000	3,600,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 13,600,000,000	△ 10,000,000,000	△ 3,600,000,000
	企業債による収入	14,170,800,000	12,745,200,000	1,425,600,000
	企業債の償還による支出	△ 19,152,118,110	△ 13,508,266,351	△ 5,643,851,759
	一般会計出資金による収入	1,461,188,674	2,760,001,061	△ 1,298,812,387
	計（C）	△ 3,520,129,436	1,996,934,710	△ 5,517,064,146
資金増減額（A+B+C）		△ 3,127,329,072	1,108,217,418	△ 4,235,546,490
資金期首残高		6,590,936,914	5,482,719,496	1,108,217,418
資金期末残高		3,463,607,842	6,590,936,914	△ 3,127,329,072

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当年度純利益は0円であったが、減価償却費等により64億7,297万円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、国庫補助金や一般会計負担金等の収入はあったが、下水道施設の整備等の支出により60億8,017万円の資金減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、主に企業債の発行による収入を上回る企業債の償還により35億2,012万円の資金減少となっている。

この結果、本年度の資金期末残高は、31億2,732万円減少して34億6,360万円となっている。

5 ま と め

(1) 業務の概要について

本年度も、「岡山市下水道事業経営計画2016（平成28年度～令和7年度）」に基づいて未普及対策や浸水対策等の事業推進に取り組んだ。

下水道処理区域面積は41.7ha増加したが、本年度末の処理区域内人口は前年度末に比べ1,229人(0.3%)減少している。また、水洗便所設置済人口は前年度末に比べ1,472人(0.3%)減少している。

汚水処理水量は6,148万 m^3 で、前年度に比べ0.1%減少、有収水量は5,257万 m^3 で、前年度に比べ0.6%増加している。

なお、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業に係る本年度末の人口普及率は69.3%で、前年度末に比べ0.1ポイント上昇、水洗化率（接続率）は93.4%で、前年度末と同率となっているが、水洗化率のさらなる向上に向けた取組を進めるとともに、普及率についても、現行の経営計画に沿って、より一層の向上に努められたい。

主な建設改良事業は、未普及対策として、笹ヶ瀬右岸幹線、牟佐幹線等の整備及び小山地内、桑野地内等における汚水管埋設工事、また、浸水対策として、浦安11号幹線（1工区）雨水管築造工事の完了、同（2工区）雨水管築造工事の整備に着手したほか、今保排水区のポンプ場の整備を完了した。

浸水対策では、「岡山市浸水対策の推進に関する条例」に基づき、雨水幹線やポンプ場などの整備を進めるとともに、事業者への開発行為等に伴う雨水流出抑制施設設置の助成、止水板設置補助制度などにより、市民・事業者と連携した対策を進めた。

(2) 経営成績について

経営成績についてみると、本年度の収支は、一般会計から他会計補助金を繰り入れて均衡させているため、総収益及び総費用はいずれも193億3,179万円となっており、総収支比率は100%（前年度も100%）を示し、純利益は生じていない。なお、営業損益は50億9,132万円の赤字、経常損益は37万円の赤字となっている。

本年度末における令和5年度以前の過年度繰越分収入未済額は、下水道使用料で4,347万円、下水道事業負担金等で164万円となっており、不納欠損額は、それぞれ689万円、100万円となっている。下水道使用料等は重要な財源であり、また、受益者負担の原則や負担の公平性の観点からも、適切な債権管理のもと、収入未済額の解消に一層努められたい。

(3) 今後について

収益面においては、人口減少や節水意識の高まり等に伴い、普及率・水洗化率の上昇を勘案しても下水道使用料収入の大幅な増加を見込むことは困難である一方、費用面においては、未普及対策や下水道施設の耐震化・長寿命化対策等に要する費用に多額の資金が必要となるなど厳しい経営状況が続くことが予測されるため、経営基盤の強化により一層努められたい。

建設改良費の翌年度繰越額(事故繰越を除く)は52億4,483万円で、前年度に比べ9億4,367万円減少し、令和6年度予算額(人件費除く)に占める繰越率は46.7%に低下したものの、依然として高率であるため、今後とも適切な進行管理と計画的な発注により繰越率の縮減に努められたい。

近年、頻発化・激甚化する豪雨災害に伴い、重要度を増す浸水対策については、「岡山市浸水対策基本計画2019」及び令和6年3月に改訂した同行動計画2023に沿って、被害の防止及び軽減に向けた事業の着実な推進を望むものである。

これまでも下水道管路の老朽管対策に計画的に取り組んできたところであるが、埼玉県で発生した大規模な道路陥没を受け、国の要請に基づいて行う重点調査について、着実に進めるとともに、調査結果に応じて適時適切な対策を実施されたい。

こうした中、現行の経営計画は令和7年度で計画期間が終了し、同年度内に次期経営計画の策定がなされることとなる。

将来にわたり、安定的・継続的に下水道サービスを提供するため、「雨水公費、汚水私費」の原則に基づき、一般会計繰入金、下水道使用料のあり方の検討も含めたコスト意識の徹底と事業収益の向上に努めるとともに、経営計画の目標達成に向け、引き続き経営の健全化・効率化に取り組むよう要望する。